

信頼される新潟市を目指して 市職員の人事・給与などのあらし

人事行政の透明性を一層高めることを目的として、採用・勤務条件などを含む人事行政全般の状況を公表します。

今後も市民の皆さんから理解と信頼が得られるよう、人事行政について積極的に公表していきます。

詳しい内容は新潟市ホームページや、あす16日発行の新潟市公報に掲載しているほか、市政情報室(市役所本館)や区役所地域総務課(東・中央・西区は総務課)でも閲覧できます。



スマートフォンは
こちらから

新潟市人事行政

検索

職員の任免などの状況

問 人事課(☎025-226-2489)

(1) 職員数の状況

退職者数と比較して採用者数を抑制し、適正な職員配置に努めています。前年度に引き続き、就職氷河期世代の職員採用を行いました。

① 職員の採用状況

(令和4年4月2日～5年4月1日)

大卒程度	免許資格職	高卒程度	障がい者	民間経験者	その他*	合計
57人	36人	7人	3人	12人	284人	399人

*市民病院69人、教職員等178人、消防32人、就職氷河期世代3人、技能労務職1人、任期付1人

② 職員の退職状況

(令和4年4月1日～5年3月31日)

事務職員等	技能労務	消防	教育	合計
228人	37人	30人	283人	578人

③ 部門別職員在籍者数の状況(各年4月1日時点)

部門	職員数		差引
	令和5年	令和4年	
一般行政部門	3,517人	3,527人	△10人
特別行政部門	5,542人	5,628人	△86人
公営企業など部門	1,832人	1,842人	△10人
合計	10,891人	10,997人	△106人

④ 再任用職員在籍者数の状況(各年4月1日現在)

令和5年	令和4年	差引
743人	708人	+35人

(2) 職員の懲戒処分の状況

綱紀粛正や職員研修などを通し、コンプライアンスを徹底していきます。

懲戒処分者数(令和4年4月1日～5年3月31日)

懲戒処分					訓告等
戒告	減給	停職	免職	合計	
5人	0人	4人	3人	12人	72人

(3) 職員の人事評価の状況

人材育成を主な目的として、全職員を対象に人事評価を実施しました。

評価項目は、仕事の成果や職務遂行上求められる能力、勤務態度を見る「能力態度評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」です。

評価結果は任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、公正・公平な措置を講じるとともに、職員の能力、資質の向上につなげていきます。

職員の給与の状況

問 職員課(☎025-226-2516)

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和5年4月1日時点)

区分	平均年齢	平均給料月額*	平均給与月額*
一般行政	42.8歳	328,034円	418,073円
技能労務職	53.9歳	325,592円	361,038円

*「平均給料月額」は基本給の平均であり、「平均給与月額」は給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計した平均です

② 職員の初任給及び経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和5年4月1日時点)

区分	一般行政		技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒
初任給	192,000円	159,200円	151,000円
経験年数	10年	272,143円	235,393円
	15年	309,219円	266,420円
	20年	352,378円	297,167円
	25年	375,643円	314,213円
	30年	394,834円	341,375円

③ 職員の手当の状況

(令和4年4月1日～5年3月31日)

ア 期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額	1,682千円
支給割合 ()内は再任用職員	期末手当2.40月分(1.35月分) 勤勉手当2.00月分(0.95月分)

イ 退職手当(令和5年3月31日時点)

	自己都合	定年・募集
支給割合の最高限度	47.709月分	
加算措置	定年前早期退職特例措置(2～30%加算)	
1人当たり平均支給額 (令和4年度中退職)	1,391千円	19,905千円

ウ 時間外勤務手当(普通会計決算*)

	令和4年度	令和3年度
支給実績	2,189,477千円	1,837,404千円
1人当たり平均支給年額 (管理職等除く)	428千円	355千円

*公営企業職員(水道局・病院)にかかる経費は普通会計に含みません

④ 特別職の給料・報酬月額、期末手当の状況

(令和5年4月1日時点)

	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	1,167,000円	6月期 1.45月分 12月期 1.45月分 計 2.90月分
副市長	942,000円	
議長	781,000円	
副議長	703,000円	
議員	655,000円	

男性職員の育児休業取得状況

次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育てられる社会を作るため、新潟市では「特定事業主行動計画」を策定し、取り組みの一つとして、男性職員の育児休業の取得を促進しています。

取得率向上のため、子どもが産まれる予定の男性職員は所属長と面談をし、育児休業などを取得しない場合はその理由を「子の出生予定日連絡票」に記載してもらうなど、「育児休業を取得することが当たり前」という職場環境づくりをしています。

2年連続で取得率の目標である「30%以上」を達成したため、今後は目標値の再設定を行い、取り組みを一層進めていきます。

■男性職員の育児休業取得率推移(平成30年～令和4年) ※教職員を除く

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
17.0%	13.2%	22.0%	31.5%	47.7%

新型コロナウイルス感染症対策
小まめな換気や手洗い・手指消毒、